

〔研究ノート〕

ドイツにおける移民・イスラム教徒問題
—T.ザラツイン著『自滅するドイツ』をめぐる議論を素材にして—

中 谷 毅

はじめに

ドイツが移民問題に苦悩している。この国は1990年以降移民の統合に乗り出したものの、必ずしも思い通りにはっていないのが現状である。特に2001年9月11日のアメリカにおける同時多発テロ以降はイスラム教徒の移民への警戒が増幅し、モスク建設問題、ドイツにおけるテロ未遂などの諸問題とあいまって、イスラムに対する風当たりは強くなっていった。こうしたなか、社会民主党系（SPD）のシンクタンク、フリードリッヒ・エーベルト財団の委託による研究が2010年に公表されたが⁽¹⁾、ここではドイツ人の外国人・イスラム教徒嫌い、彼らへの敵対心が広まっていること、そしてこうした現象はドイツ社会の周辺ではなく、中心での現象であることが明らかにされている。

また、この国では時を同じくして、移民問題からドイツの現状および将来を考えるT.ザラツインの著書が注目を浴び、版を重ねるなか、この本をめぐる議論が過熱していった。著書の出版に端を発する議論は単なる本書の内容や移民問題にとどまらず、著者のドイツ連邦銀行理事辞任やSPD党員除名をめぐる騒動、極右政党によるザラツインの利用と彼のこれへの反

(1) Oliver Decker/Marliese Weißmann/Johannes Kiess/Elmar Brähler, Die Mitte in der Krise.Rechtsextreme Einstellungen in Deutschland 2010, Berlin 2010. (<http://library.fes.de/pdf-files/do/07504.pdf>) [2010/11/25]

発や提訴などといった社会的事件へも発展し、さらには2011年7月のノルウェーにおける反イスラム主義思想を持つ極右主義者によるテロ事件に際して、右翼ポピュリズムとの関連でザラツィンという人物をマスコミは改めて取り上げるなど、この著書と著者にまつわる話題は息の長いものとなった。

本稿では、ドイツにおける移民とその統合をめぐる問題の研究に資するべく、この問題を改めて浮き彫りにしたザラツィンの著書とそれに随伴した諸現象（ザラツィン現象）を取り上げる。ここでは著書の内容を簡潔に紹介し、さらに本書と著者にまつわる様々な出来事を扱うことでこの問題の裾野の広さを明らかにしたい。第Ⅰ章では簡単な著者紹介と内容紹介をおこない、第Ⅱ章で著者・著書にまつわる様々な出来事を取り上げ、第Ⅲ章においてザラツィン現象に若干の考察を加える。

I 『自滅するドイツ』：著者・著書の解説

本稿で取り上げる『自滅するドイツ — 如何にして我々は自国を賭けに晒しているのか』⁽²⁾の著者ザラツィンは1945年生まれの経済学者で、本書のカバーでは次のように紹介されている。「ティロ・ザラツィンは共和国の最も個性的な政治的意志の持ち主のひとりである。経済専門家としてトップ官僚であり政治家であった」。彼はドイツ統一に際してドイツ通貨同盟の構想と遂行に従事し、信託公社やドイツ鉄道にも勤務した。1991年から1997年までラインラント・プファルツ州の財務次官を、2002年から2009年

(2) Thilo Sarrazin, Deutschland schafft sich ab. Wie wir unser Land aufs Spiel setzen, (16., durchgesehene Auflage) München 2010. 出版社のDeutsche Verlags-Anstalt (DVA) は約200年の伝統を持つ有名な出版社で、ノーベル賞受賞者や著名な政治家も著者リストに名を連ねている (Der Spiegel, Nr. 51/2010, S.41)。なお、彼の経歴に関しては、<http://www.spd-berlin.de/landesverband/personen-a-z/personen-m-z/sarrazin-dr-thilo.print.html> [2011/ 8 /28]。

までベルリンの財務相を勤め、その後ドイツ銀行の理事の地位にあった。こうした簡単な略歴だけからでも、彼が経済の専門家として行政、経済、政治の世界で重要な地位にあったことが分かる。彼は本書の刊行で大いに注目され、国民的「ヒーロー」とも評されることになったが、それ以前はこれほどマスコミを賑わす有名人ではなかった。ただし、今回の事件に関連して以前にも「舌禍」によってマスコミに取り上げられたことがあったが、こうした点は次章で言及する。

さて、『自滅するドイツ』という書籍は店頭に並んだ8月30日にはすでに売り切れ続出の状態であった。ドイツ国内では出版と前後した彼のインタビューとあいまって大きな話題となり、すでに8月末にはドイツ連邦銀行理事の地位に対する圧力が各方面で強まっていた。マスコミでの話題が本書の購入を促すことにもなり、重版が繰り返され、2010年12月の段階ですでに約120万部が市場に供給され、また、雑誌『シュピーゲル』のベストセラーリストに14週連続掲載を記録中であつた。⁽³⁾

しかし、初版には「遺伝的負荷 (genetische Belastungen)」といった移民の遺伝上の問題を指摘する表現などがあり、それらに対する批判や非難が⁽⁴⁾大きくなるのを受けて、第14刷では特にこうした部分が修正された。もっ

(3) Der Spiegel, Nr. 51/2010, S.40f.

(4) 例えば、イスラム移民の文化的異様さは、彼らが特に能力的、知的なポテンシャルを約束するのであれば相対化されるが、こうしたポテンシャルは確認できないとし、誰が移住してくるかに関して決して無頓着ではいられないと述べる。そのうえで、初版では「そういう訳で、近東からの移民においては遺伝的な負荷 — そこでは普通の親族間婚姻 (近親婚) に規定され — が重大な役割を果たし、様々な遺伝病を平均以上の高さで誘発する」となっていた部分が、第14版以降は削除され、そこに元々註として設けられていた次の記述が挿入されている。「ドイツへの移民で重要な地域 — トルコ、中近東、北アフリカ — は、Pisa (ピサ) の調査やTIMSS調査 (国際数学科学調査) で非常に低い数値を示しており、これは研究対象国における該当移民グループの学校での成績に適合している」(第16版、第8章370頁)。また元は、「人口統計調査的にはイスラム教徒の移民のとてつもない多産性は、高齢化するヨーロッパにおける文化的および文明的の均衡にとり脅威を提示している」となっていたところに、「長期的には」という表現を付け加えて「・・・長期的には脅威を提示している」(第16版、第7章267頁)としている。(http://www.welt.de/print/wams/politik/article10919793Sarrazin-distanziert-sich-von-Sarrazin.html) [2011/08/28]

とも、こうした修正については校訂版における「まえがき」においても明示されていない。そして、こうした手直しによって複数個所で表現が弱まることになったが、章立てが変更されることはなく、さらに本書の趣旨も変わっておらず、ドイツでもことさらに校訂版における修正が強調されることはなかった。要するに、校訂版においても彼の主張は変わっていないのである。本稿では手元にある第16版を底本として内容の紹介をおこなう。本書は序論に続いて第1章から第9章までの9つの章で構成されている。

第1章「国家と社会 歴史的概論」

第2章「未来への展望 現実と願望」

第3章「衰亡の予兆 現状調査」

第4章「貧困と不平等 多くのよき意図、真相に向き合うわずかな勇気」

第5章「労働と政治 業績への心構えと労働の刺激について」

第6章「教育と公正 良いことと良かれと思うことの違いについて」

第7章「移民と統合 より多く期待して、より少なく提供する」

第8章「人口統計調査と人口政策 手遅れになる前に賢人の子どもを増やす」

第9章「夢と悪夢 100年後のドイツ」

各章のはじめには古典や聖書からの引用が置かれ、著者の教養を覗かせているが、第1章ではゲーテの『ファウスト 第1部』からの一文「先祖からゆずり受けたものは、それを真にわが物とするには自分の力で手に入れねばならぬ⁽⁵⁾」が引用されて、本章の主張の伏線が提示されている。「人間の行動やその発展の説明は、両要素（訳注：生物学的進化および文化的進化）を考察したときにのみ可能である。というのは、人間社会および類としての人間は特に文化的進化をやり繰りすることに関してその運命に影響を与えるからである」（S.24）。「そうした（訳注：民族や社会によって

(5) ゲーテ作／相良守峯訳『ファウスト 第一部』岩波書店、1998年、53頁。

大きく異なっている）様々なメンタリティや伝統は — 人間の遺伝的プログラム化が許容する幅広い枠組みにおいて — それ自体歴史的所産である」(S.32)。彼は全ての民族に備わっている遺伝的要素の共通性にも言及するが、引用したように文化やメンタリティーの違いを強調する。こうした認識に基づいて、彼は本章の最後の部分で次のような議論を展開する。産業化や技術化による発展機会を利用できるかどうかは、国家や社会によって様々であるが、その際、一方でメンタリティーを形成し、他方でその帰結であり、表現でもある制度的、社会的枠組条件の複雑な相互作用が重要になってくる。こうした理由から、今後50～100年で地域的な発展の差が現れる。全ての調査が示すところでは、住民が勤勉で、教育され、企業家的で、知的であればあるほど国民経済、社会、国家は成功する。ドイツはこれまでは成功してきたが、今後は衰えていくと予想される。ドイツは本当に衰えるのか、どのようにそうなるのか、それを逆転することは可能なのか、どうすればよいのか。このような問を扱うことが本書の課題だと説明する。

第2章ではある計算モデル（平均出生率1.4人/出入国者の差し引きが年間約50000人/労働時間における生産性の増加が年間1%）に基づいて、2050年までのシミュレーションがおこなわれている。それによれば、生産性の上昇と就業者数の減少が相殺することで、ドイツの経済成長は2020年ごろに終わり、その後は縮小傾向で停滞する。就業者数対65才以上の年金生活者数の比率は2005年で1:0.46だったのが、2050年には1:1になる。人口が減るので一人当たりの国民総生産はさらに増える。ただし、年金生活者は国民総生産における年金関連支出分が2倍にならないと、これに与ることができない。こういったことが、統計データを用いながら説明されている。

第3章ではドイツが衰退する4つの原因（「我々はますます年老い、どんだん数が減っていく」、「我々の社会はますます異質になっていく」、「我々はますます能力が劣っていく」、「教育に疎いミリューと下層現象が固定化

する」)が小見出しとして設定され、それぞれ説明される。結論として、高齢化、人口減少、さらには移民の増加と彼等の教育程度の低さによりドイツのヒューマンキャピタルが劣化するという。

第4章でザラツィンは貧困の定義、貧困の個人への影響、貧困と社会との関係について記しているが、「物質的な貧困ではなく、精神的、道徳的な貧困が問題である」(S.123)という表現が彼の基本的な考え方である。彼によれば、貧困によるネガティブな帰結は90%が所得に由来する貧困の帰結ではなく、その随伴現象である。にもかかわらず、「今日のドイツではネガティブな個人的帰結と社会的な原因が議論の中心にある。逆に、個人的な、その人物に帰される貧困状態の原因および優先的に個人所得を方針とした貧困克服の社会的帰結は議論されることが著しく少ない」(S.134)。さらに彼は、ドイツが貧困対策で基本保障を手厚くする政策を採ってきたため、移民が多く流入してきたという。そして本章の終盤で、既にこの35年移民にとっての労働市場はもはや存在していなかったもので、「ドイツの基本保障がなければ、トルコ、アフリカおよび近東からの移民の大部分は決して来なかったであろう」(S.150)との記述がなされ、次章につながっていく。

第5章ではネット化やグローバル化のなかで労働というものが変遷していくことが説明されたうえで、労働市場への政治的な影響力行使が説かれる。著者はドイツでは働く心構えがない者にも基本保障がなされていることを指摘し、その結果、「近東やトルコからの移民はドイツの基本保障という制度に入ってしまうえば、彼らは大当たりを引いたことになる」(S.166-167)といった例を挙げている。彼らは出身国においてハードワークで稼ぐ以上を働かずして得るといっているのである。そこで彼は、働く心構えのない者に仕事を受け入れさせ、労働市場に参入させるために、アメリカ流のワークフェアなどを提唱する。

第6章(S.187-254)と第7章(S.255-330)にはそれぞれ70頁前後の紙幅が割かれており、最も分量が多い章であるが、このことから著者の力の入

れようが推察できる。第6章では冒頭で第3章、第4章、第5章で言及された諸問題において結局は教育というテーマが重要である点が指摘される。ザラツィンによると託児所、幼稚園、学校は子どもの社会化、彼等の社会能力、彼等のモチベーション、彼等の自意識を造形する。また、教育システムの3つの機能とは人格の発展、生きる機会の付与、生産要素である労働の最適化であり、これらは客観的に与えられ、同じように強制的である。

こうした考えの下、著者は「読む」、「学ぶ」、「練習・稽古する」、「考え・覚える」ことについて自説を展開する。また、移民など教育から離れている者への対応が教育政策の中心的な問題であるとし、誕生後の栄養指導から制服の着用、宿題の面倒見など長期的な複数の提案がなされている。これとの関連で、補説としてベルリンでの改革の例（2006年に基礎学校での1学年から3学年までの区分を廃止/3学年横断的な学習を義務的に導入/基礎学校において午後の世話を提供し、段階的に拡充）が取り上げられる。著者は良かれと思って実践されたものの、実際には良くはならなかった悪例としてベルリンの取り組みを例示している。そして終盤で、フィンランドのような教育制度がうまくいっている国と違い、ドイツでは読み・書き・そろばんにおける基礎的な習熟不足への早期対応が出来ていない点が指摘され、毎年学年末に実施される連邦レベルでの統一テスト（読解力と数学力の確認テスト）が提案される。

第7章では第2次世界大戦後のドイツにおける移民の歴史が素描され、続いてイスラム教徒の移民の状況に焦点が当てられる。そこでは就業生活を送らずに、社会的支援に頼るイスラム教徒の移民の多さが数字を用いて示され、経済的統合問題として取り上げられている。また、ドイツ人社会に馴染めず、移民同士のみでの交流を続け、教育への参加をしない文化的統合問題も指摘され、さらにドイツ人と移民が交わらない状態から生じる「平行社会」に言及され、ベルリンのノイケルンの状況が説明される。このようなドイツ社会に統合されないイスラム教徒の移民の多産性は顕著で、こ

れがドイツ社会にとって脅威であるとされる（「多産による征服？」）。「イスラム教徒の移民の統合をどのように改善するか、彼等の低い就業参加をいかに高めるか、社会的移転（訳注：富の再分配）への依存をいかに減らすか」という質問にいろいろと答える場合、言語、初期幼児のしつけ、教育の3和音が常に前面に来る」（S.326）と述べ、具体的措置が提案される。そこには、ドイツ語力の低い者に対するドイツ語コースへの参加の義務化、従わない場合の罰則、宗教的な理由での授業不参加禁止、スカーフの校内着用禁止など厳しい規定が数多く含まれている。

第8章では副題にあるように、手遅れになる前に利口な子どもを増やすべきだとされ、いくつかの提言がなされている。まず、ドイツを含めた先進7カ国の人口統計データが示され、各国の比較がなされ、その後ドイツの人口統計上の傾向が説明される。少子高齢化のなか人口減少が進むドイツであるが、他国からの移民は解決策にならないという。教育レベルの低い、多産のイスラム教徒の移民が負の影響を与えるからである。そこで彼は現在の状況を逆転させるため、ドイツ人が子どもを産み、育てやすい環境にするための提案をおこなう。そこでは家族の復権、午後も学校に残る終日学校、子供手当などが挙げられている。

もともと、「すべての措置（訳注：子どもを育てるため手当）の目標は次のようであればならない。労働によって生活費を稼ぐ者は、子どもがいることで貧困に陥ってはならない。しかし、国家によって扶養されている者は、子どもを持つことでこうした支援を増額させようなどの誤った考えに導かれてはならない」（S.386）といった表現からもわかるように、増やすべきはしっかりと働く賢人の子であり、国家の基本保障に頼りきる教育から離れた人々ではないのである。

最終章では冒頭で、「いかなる国家も、その領域に誰が入ってよいか、いけないかについて決定する権利がある」、「西洋的、ヨーロッパ的価値および諸民族それぞれの文化的特性はそれらが保持されるべき価値がある。彼らがそれを望むならば、デンマーク人は100年たってもデンマーク人の

ドイツにおける移民・イスラム教徒問題—T.ザラツィン著『自滅するドイツ』をめぐる議論を素材にして— (中谷 毅)

下でデンマーク人として、ドイツ人はドイツ人の下でドイツ人として生きていけるべきである」という二つの規定が掲げられている。しかし、この二つの規定に表現された市民的中道の尊重はドイツではこの数十年来抑えつけられてきた。このように考える者は今や右翼の隅にお払い箱になっているとする。その後著者は、今後100年のドイツの歩みを2つのシナリオで考えている。悪夢とされるシナリオとそのオールタナティヴである。後者はもちろん本書で著者が提案した政策が実施されることで、ドイツが立ち直っていくという筋道である。

こうした内容の本書が、移民統合問題、そしてそれによって左右されるドイツの将来をめぐる議論に火をつけたのであった。

II 『自滅するドイツ』出版の余波・余韻

SPD党员であり、ドイツ連銀理事という肩書きの経済専門家の著書は、マスコミによる格好の話題とされ、大々的に取り上げられた。2010年8月30日(月曜日)の発売以前にその一部が大衆紙『ビルト』に掲載され、その内容は既にある程度知られていたが、発売直前の週末に『ヴェルト』紙の日曜版『ヴェルト・アム・ゾンターク』のインタビューが事態に火をつけた。そこで彼はドイツにおけるイスラム教徒の統合を難しくしていると彼が考えている文化的アイデンティティーについて話をしたが、「遺伝的アイデンティティーも」存在するのかという質問に対して、「ユダヤ人全員が特定の遺伝子を持っており、バスク人も特定の遺伝子を持っており、それらが彼らを他のものと区別する」と答えた。この発言にはユダヤ人中央評議会のみならず、各政党の有力政治家から「一線を越えた」との非難が表明された。また、SPDの政治家からは離党するようにとの要求が出たが、彼は人生の終わりまでSPD党员のままでいると答えて譲らなかった。そして、この時点ですでに、インターネット書籍販売業者アマゾンでは販

売リストのナンバーワンを占めていた。⁽⁶⁾

8月31日、ドイツの有力経済紙『ハンデルスブラット』の第一面をザラツインの記事が飾り、さらに4-7頁にわたり「ザラツイン事件」が扱われた。既に前日、ドイツ連銀はこの事件に関して声明を出している。それによれば、連銀理事会は、特に移民のテーマに関して何度も執拗に挑発的な発言をする彼には距離をとるとしたうえで、理事会メンバーは連銀の行動規範に従い、「連銀の名声と公衆の連銀への信頼を維持し、促進する」ように振舞わなければならないとし、ザラツインの発言は連銀の名声を汚したと主張する。そして、連銀という機関では差別はまかり通らないとし、理事会は彼から事情を聴取し、措置を決定する旨伝えた。また、インタビューでの発言を受けて、指導的政治家の動きはすばやかだった。メルケル首相は公式に連銀総裁アクセル・ヴェーバーにザラツインに対する行動を呼びかけ、SPD幹部会は除名措置を決定した。ちなみに、ほぼ1年前にザラツインは今回と同じような考えを公にしているが、この時ヴェーバーは彼の解任に失敗している。⁽⁷⁾

しかし、ヴェーバーは連銀理事会内で過半数を確保できず、ザラツイン解任の動議を直ちに連邦大統領に提出することはできなかった。また、国家元首のヴルフ大統領もザラツインに関する発言をしたがらなかった。⁽⁸⁾9月2日、ようやく連銀がザラツインの解任を大統領に提議することを決定し、後は大統領の決定を待つばかりとなった。しかし、大統領が決断を下さないうちに、翌週末ザラツインは自ら辞職を申し出て、これが受け入れられた。⁽⁹⁾こうして、彼は連銀理事の職を自ら離れたのである。

(6) Handelsblatt, Nr.166/2010, S.16.

(7) Handelsblatt, Nr.167/2010, S.4f.

(8) Handelsblatt, Nr.169/2010, S.1f. ヴェーバーはこの件で指導力を発揮できず、ジャン-クロード・トリシェに代わる次期ヨーロッパ中央銀行総裁の座をめぐるレースから脱落していった。

(9) Handelsblatt, Nr.170/2010, S.1, S.26f., Nr.176/2010, S.14f. ヴルフ大統領は法的見込みのない解任をおこなうのを避けるため、連銀の代理抜きで年金を含めザ

連銀理事のポストをめぐる議論以上に長引いたのが、SPD党員の除名をめぐる議論であった。SPD幹部会の除名決定は素早かったが、事は党本部の思い通りには進まなかった。党首ガブリエルや幹事長ナーレスは問題が浮上するとすぐにザラツィンの除名措置をとる意向であったが、SPD支持者にも多くのザラツィン擁護者がいたことが障碍となった。2010年9月のアンケートで「SPDがティロ・ザラツィンを例の諸発言で党から除籍しようとしていることを正しいと思いますか」との質問に、SPD支持者の48%が「はい」と、42%が「いいえ」と答えている。党底辺でもザラツィンへの連帯行動が見られた。ガブリエルは除名がSPDのためにならないと考えて躊躇し、ナーレスに行動を急かされるほどであった。ノイケルン区長H.ブシュコフスキーやベルリン市の内務担当E.ケルティングなどのSPD著名人もザラツィンへの批判に疑念を表明した。ケルティングは「魔女狩り」という表現を使った。⁽¹⁰⁾

事態が動いたのは2011年の洗足木曜日であった。この日、ザラツィン問題担当の地区仲裁委員会が開催されたのである。『シュピーゲル』誌によれば、この日程と党の仲裁規約によりこの件を秘密裏に行うことができるようになり、また、交渉は非公開で、事前に出席者には箝口令が敷かれていたという。そして、委員会開催以前に既に連邦レベルの幹部会、州幹部会および地区組織から除名の動議が提出されていた。⁽¹¹⁾ こうしたなかで、委員会終了後、委員長のS.ウーケンが除名動議はすべて取り下げられて、ザラツィンが声明を出すことで一致した旨報告した。ザラツィンは3点にまとめたペーパーを提出し、社会民主党の基本原則を傷つけようとしたことはない、自著では社会ダーウィニズム的理論が政治実践に移されるべきだ

ラツィン退場のお膳立てをしたとする情報がある。これに対して大統領府は、ザラツィン側とドイツ連銀側の仲介役を果たしたとの位置づけをしている。
Handelsblatt, Nr.179/2010, S.15.

(10) Focus, Nr.36/2010, S.33.

(11) Der Spiegel, Nr.15/2011, S.14.

との見解はとっていない、人間は皆同じ価値であり、自分は選別的な人口政策を求めたことはない⁽¹²⁾と表明した。彼は結局、自著で展開したテーゼを否定するのではなく、弁明に努め、SPDに留まったのであるが、このどんでん返しの結末はSPD党中央の指導力の欠如を露わにし、党首ガブリエルと党中央を代表して仲裁委員会に出席した幹事長ナーレスの信頼関係を揺るがすことにもな⁽¹³⁾った。党勢が低迷していたSPDにとっては大きな痛手であった。

ザラツィン事件に関連して、ドイツではその他様々な現象が見られた。彼による自著の朗読会や講演は好評を博し、多くの人々が詰めかけたが、この人気はファンクラブの誕生、ザラツィン主義党を名乗る組織の出現にまで至⁽¹⁴⁾っている。また、ザラツィン自身の問題ではないが、ベルリンで基礎学校の教員をしていた彼の妻が教育方法が権威主義的であるとして親から突き上げられ、2010年秋に休暇を申請するに至るとい⁽¹⁵⁾う出来事もあった。この件で、彼の妻も一時的にはあるがマスコミで話題になった。

Ⅲ ザラツィン現象と移民・イスラム教徒問題

前章では『自滅するドイツ』出版以降の余波・余韻を紹介したが、それとの関連でドイツにおける移民・イスラム教徒に対する考えや態度を考察

(12) <http://www.tagesschau.de/inland/sarrazin266.html> [2011/04/22].

(13) Der Spiegel, Nr.18/2011,S.19f.この委員会ではハンブルク市の元市長でSPDの重鎮、クラウス・フォン・ドナーニが弁護にあたった。

(14) ファンクラブの主張はインターネット上で閲覧できる (<http://www.thilosarrazin.com>) [2010/12/16]。また、ザラツィン主義党を名乗る組織に関しては、<http://spv-fuer-volksentscheide.beepworld.de/landtagswahlprogramm.htm> [2011/03/21]。

(15) <http://www.tagesspiegel.de/berlin/ursula-sarrazin-will-vorzeitig-aufhoeren/3731874.html> [2011/09/11]。この後、彼女は早期退職をすることになる。

してみたい。『シュピーゲル』誌は次のようなアンケート結果を掲載して⁽¹⁶⁾いる。まず、「T.ザラツィンが移民、統合および社会国家の濫用でのドイツの諸問題について本を書き、それについて議論されたことをよかったと思いますか」という問に対して「はい」が72%、「いいえ」が17%であった。また、「ドイツは誤った移民・統合政策による異質な文化的影響およびドイツ社会国家の濫用の広がりによりドイツが衰退しているというザラツィンの核となる主張をどのように思いますか」という問には、「全く賛成」が16%、「部分的に賛成」が67%、「全く賛成しない」が13%であった。さらに、ザラツィンのテーゼが「政治がこれらの問題をようやく引き受けるように挑んでいる」、「タブーを破った」、「ドイツにおいて何も変えることはない」、「ドイツ人と移民の背景を持つ市民との間の協調に悪影響を与える」といった問に対しては、順に76%、57%、44%、37%が「はい」と答えた。

ここから分かることは、本の出版およびそれをめぐる議論を7割以上のドイツ人が歓迎していることであり、また、ザラツィンのテーゼに対しては8割あまりのドイツ人が少なくとも一部を支持していることである。さらに、ドイツ人の多くは上記の諸問題の解決を政治に望んでいる。彼の著書が売れた背景には、読者が今日のドイツにおける問題に関する自分の考えを彼のテーゼと比較して確認するという作業のために購入したという事情もあったのではないかと推察できる。マスコミが取り上げたことによる購入もあったであろうが、売れるべくして売れた著書であったともいえる。

(16) Der Spiegel, Nr.51/2010, S.40-50. このアンケートは2010年12月に1000名を対象におこなわれたもので、「知らない」、「回答なし」を含めて100%となる。その他、『フォークス』誌でもTNS Emnidが2010年9月に1001名を対象におこなったアンケート結果が掲載されている。それによると、「あなたの考えでは、T.ザラツィンは移民に関する彼の主張によって根拠のある思考への刺激を与えたと思いますか」との間に、62%が「はい」、27%が「いいえ」と答え、「ドイツは移民の流入を操作できないことでどんどん馬鹿になるという見解に賛成ですか」という問に対しては「はい」が31%、「いいえ」が63%であった。Focus, Nr.36/2010, S.24-28.

『シュピーゲル』誌のアンケート調査では移民やイスラム教徒の統合に関する項目も存在する。「個人的にドイツに住んでいるイスラム教徒に不安がありますか」という問には、「はい、基本的にある」、「はい、時々ある」、「いいえ、基本的にない」が順に 4%、25%、69%であった。また、「あなたの意見では、ドイツにおける外国人への敵意はここ数年でむしろ増えたでしょうか、減ったでしょうか」に対しては、「むしろ増えた」、「むしろ減った」、「変化なし」の順に 54%、21%、16%であった。さらに、「ドイツが 1960 年代以降イスラム教を信仰する移民の入国許可をもっと少なくしていたらよかったですか」という問への回答結果は「はい」が 39%、「いいえ」が 48%、「分からないが」が 11%であった。

上記の数値は、ドイツにおける移民の統合が必ずしもうまくいっていないというドイツ人の現状認識を反映している。ドイツ人の 3 分の 1 弱がイスラム教徒への何らかの不安を抱き、半数以上が外国人への敵意が増加したと考え、約 4 割が過去のイスラム教徒の入国が多すぎたと考えている。こうした国民感情や国民の意見を背景に、他のヨーロッパ諸国と同様にドイツにおいてもポピュリズムという現象が見られる。ドイツにおける移民・統合問題とポピュリズムの関連についての考察は別稿に譲るが、ここではこの点に関して若干のみ言及しておきたい。

「はじめに」で触れたフリードリッヒ・エーベルト財団の委託による研究では、ドイツにおいて右翼過激主義的態度が社会の周辺で見られるというより、社会の中心に入り込んでいる事態が析出されているが、今日では「右翼過激主義 (Rechtsextremismus)」に回収されない反イスラム主義に注目する必要を説く見解が存在する。ドイツには NPD (ドイツ国民民主党)、共和党、DVU (ドイツ民族同盟) といった右翼過激主義政党が存在し、連邦・州の憲法擁護機関の観察対象になっているが、今のところこの範疇には必ずしも入りきっていない、反移民・反イスラムを主張する新しい右翼過激組織が出現している。例えば、2011 年 9 月のベルリン州議会選挙で 1.22% の得票率を記録した「ドイツのための運動 (Bürgerbewegung pro

Deutschland)」はそのひとつである。A.ホイスラーの研究に従って概略を紹介しておこう。この「PRO-Bewegung」は最初にケルンで「ケルンのための市民運動」として1996年に始まり、その後2005年に「ドイツのための市民運動」、2007年に「ノルトライン・ヴェストファーレンのための市民運動」という形で広まっていった過激右翼が選挙のために新しくグループ化したものである。NPDのようなネオナチ的、民主主義に敵対的な政党と違い、PRO-Bewegungは右翼ポピュリズムというベールをまとっている。「右翼ポピュリズムという概念はその際、右翼過激主義の烙印から逃れるために積極的に利用されている」のである。彼によれば、イスラムへの敵対は過激主義の右翼の近代化への切符であるという⁽¹⁷⁾。

このように、ドイツでは「運動としてのポピュリズム」というとらえ方がなされているが、市民運動という形をとったポピュリズムの広がりが無視できない状況である。こうした勢力はザラツィンの主張を擁護し、その人気にあやかって党勢を拡大しようとしている。しかし、ザラツィン自身は彼らによる利用を快く思わなかった。2011年夏、9月のベルリン州議会選挙向けの選挙戦で「ドイツのための市民運動」が掲げたプラカードには、モスクが線で消され、その下に「ザラツィンのテーゼを支持して選挙に行こう」とのスローガンが記されていた。ザラツィンは彼の名前が選挙戦で利用されたとして提訴した。既に彼は2011年4月、彼の名前入りで「私は自分の国でよそ者になりたくない」との引用文を掲げて宣伝をおこなったとして、NPDを訴えて勝訴していた⁽¹⁸⁾。これら2つの事例から看取できるのは、彼の意思に反していたとはいえ、著書およびそのテーゼが極右勢力と共鳴していたことである。

(17) Alexander Häusler, Die“PRO-Bewegung” und der antimuslimische Kultur-rassismus von Rechtsaußen. Expertisen für Deutschland, 1/2011. Friedrich-Ebert-Stiftung, Berlin 2011, S.1-4. (<http://library.fes.de/pdf-files/do/08253.pdf>) [2011/08/05]

(18) <http://www.tagesschau.de/inland/sarrazinklage100.html> [2011/08/05].

なお、ザラツインの「ユダヤ人の遺伝子」発言については記述のとおりであるが、彼の反イスラム的主張と反ユダヤ的主張がどの程度結び付くのか、あるいは反イスラムが隆盛する現在のドイツにおいて両者がどのように共鳴しているのかは定かでない。

おわりに

ザラツイン現象では著書の内容と彼自身のインタビュー発言の衝撃はいうまでもないが、彼のドイツ連銀理事という地位、社会民主党党员という立場などによっても注目度が高まった。しかし、ザラツイン現象が2010年から2011年にかけての一大現象に発展した何よりも大きな要因は、少子高齢化、貧困、所得格差の拡大など、かつてほどには余裕がなくなったドイツにおいて移民の統合問題が大きな課題になっているという社会背景である。この課題に対しては1990年の統一以降、様々な試みが実施されているが、解決の道のは未だ遠い⁽¹⁹⁾。本稿では詳細には取り上げられなかったが、ザラツインの著作に対しては知的レベルにおける遺伝子の影響はいうに及ばず、データ利用の仕方などにも専門家からの批判が数多く寄せられた。しかし、彼のテーゼ、全般的な主張に対しては多数の国民が理解を示しただけでなく、著名な知識人や政治家が彼を擁護した。彼らの多くに共通するのは、ザラツインが投げかけたテーゼを政治が真剣に受け止めて、問題解決に乗り出す必要性を訴えたことである⁽²⁰⁾。その意味で、本書は危うい表現を含んだ警告の書といえるのかもしれない。

(19) 近年のドイツにおける移民・統合問題に関しては次の文献が参照になる。近藤潤三『移民国としてのドイツ 社会統合と平行社会のゆくえ』木鐸社、2007年。

(20) 例えば、仲裁委員会でザラツインを擁護したドナーニの見解 (Der Spiegel, Nr. 18/2011, S.22f.)、ドイツ近現代史の重鎮H.-U.ヴェーラーの見解 (Die Zeit, Nr.41/2010, S.55) などがこれに当たる。

ドイツにおける移民・イスラム教徒問題——T.ザラツィン著『自滅するドイツ』をめぐる議論を素材にして——（中谷 毅）

ところで、今後ドイツで反イスラムの市民運動が盛り上がるのであろうか。今回のザラツィン現象は、ドイツ人の不満のガス抜き効果を果たしたのかもしれないが、これでは問題の根本解決にはならない。世界規模で現れているポピュリズムは今日の民主主義への不満の表明でもある。より大きな枠組みでは、ポピュリズムへの対応、さらには民主主義のあり方が問われているといえよう。

